

## 2. ここでは、歳入歳出それぞれ上位3位の内容を見てみましょう。

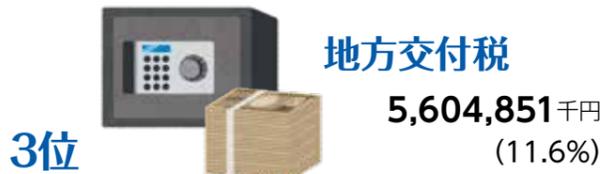
### 歳入



市町村等が行政事務を行う上で、国・県がその必要な財源を負担金、補助金、委託金として交付するものです。生活保護費等の法令に基づくものや建設事業に対するものなどがあります。



- 市民税(個人・法人の所得に対してかかる税)
- 固定資産税(土地・家屋・償却資産に対してかかる税)
- 軽自動車税(オートバイ・軽自動車等にかかる税)
- たばこ税・入湯税等



地方交付税とは、税収の少ない自治体と多い自治体間で、行政サービスに不均衡が生じないように調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供可能にすることを目的として、国から一定の割合で交付される交付金です。

### 歳出



社会保障制度の一環として支出する経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出されます。地方自治体独自の施策に伴う支出も含まれます。



普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。



人件費とは、議員および委員報酬、会計年度任用職員報酬、職員給与、住居等の各種手当、退職金等のことです。

## 3. 行財政改革への取り組み

本市では、これまで第六次にわたる「宜野湾市行財政改革大綱」を柱に行財政改革を推進し、平成25年度以降は「宜野湾市外部委託等推進方針」を定め「民に任せられることは民に」という考え方のもと、民間活力を積極的に導入し、最少の経費で最大の効果を上げるべく取り組んでまいりました。

また、平成31年には「宜野湾市行財政改革・集中改革方針2019」を策定し、単独事業等の廃止など、集中的な取り組みを実施してまいりました。

令和3年度におきましては、計画期間の終了に伴う第六次行革大綱の評価・総括を行い、第七次行革大綱の策定を予定しております。新たな行革大綱ではデジタル技術を活用した業務改革がメインになっていくものと考えており、デジタル技術を活用して行政サービスを変革する「自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)」により市民生活の利便性向上や効率的な行政運営を目指してまいります。

- 用語解説**
- ・**自主財源** 市が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入等です。
  - ・**依存財源** 国・県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源です。地方交付税、国・県支出金、市債等です。
  - ・**市債** 市が特定の事業等を行うとき、その資金調達のために負担する債務で、一会計年度を越えて借入れる長期借入金です。

# 令和3年度 宜野湾市の予算

—宜野湾市の予算はどうなっているんだろう?—  
—何に使われるんだろう?—

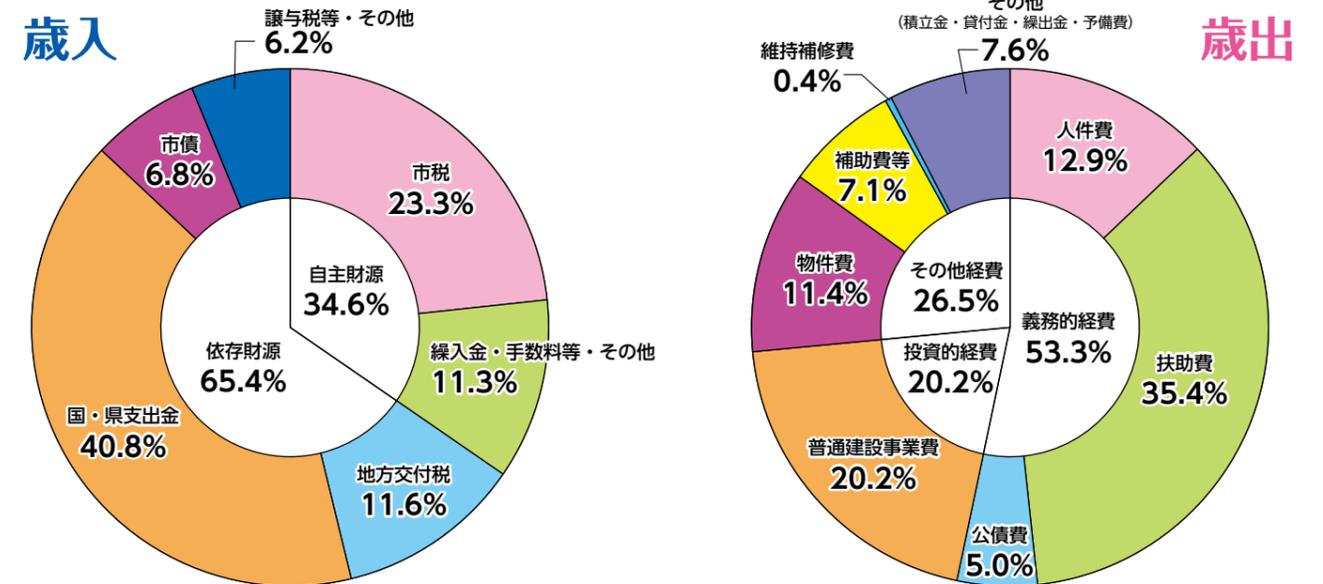
令和3年度の一般会計当初予算・特別会計当初予算が、去る3月議会で可決されました。  
予算とは、わたしたちの住む宜野湾市が1年間の行政活動をするための活動費であり、いわばわたしたち市民の家計のようなものです。  
今年度は、どのくらいの予算で、どのような行政活動を行っていくのか、見てみましょう。

## 1. 予算編成について

宜野湾市の自主財源の基本となる市税については、景気、雇用状況の影響を受けることから、今後、経済情勢等を注視し、税収の確保および徴収率の向上に努めることが必要であります。また、依存財源である交付税等については経済情勢や国の策定する地方財政計画と連動し、減額されることもありうることから、引き続き、事務事業の見直しや民間委託等の行財政改革を積極的に進め、「自主財源の確保」と「歳出の抑制」をさらに強力に推し進めていくことを目標に令和3年度予算を編成しています。

対前年比  
**24億2,000万円**  
**5.3%増**

一般会計 当初予算額 **485億1,000万円**



### 歳入(市の収入)

地方交付税や国・県支出金等の依存財源が歳入の大半を占めている状況であるため、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

市税	11,279,238千円
緑入金等	5,489,706千円
地方交付税	5,604,851千円
国・県支出金	19,791,123千円
市債	3,307,894千円
譲与税等・その他	3,037,188千円

### 歳出(市の支出)

義務的経費が大半を占めており、その中でも扶助費の割合が大きくなっております。引き続き、歳出全般について節減努力を行ってまいります。

人件費	6,237,349千円
扶助費	17,194,010千円
公債費	2,414,915千円
普通建設事業費	9,784,215千円
物件費	5,520,785千円
補助費等	3,436,003千円
維持補修費	192,755千円
その他	3,729,968千円